



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月12日

上場会社名 アゼアス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3161 URL <https://www.azearth.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齊藤 文明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 鈴木 一裕 TEL 03-3865-1311
 半期報告書提出予定日 2025年12月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	3,777	1.5	12	△78.5	21	△68.2	4	△92.5
2025年4月期中間期	3,720	△9.9	56	△62.4	66	△58.8	65	△37.6

（注）包括利益 2026年4月期中間期 14百万円（△74.9%） 2025年4月期中間期 55百万円（△55.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期中間期	0.86	—
2025年4月期中間期	11.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期中間期	8,249	6,654	80.7
2025年4月期	8,452	6,768	80.1

（参考）自己資本 2026年4月期中間期 6,654百万円 2025年4月期 6,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,445	5.2	270	40.8	300	38.0	194	△2.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 —社(社名)—、除外 1社(社名) 丸幸株式会社
(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併しました。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期中間期	6,085,401株	2025年4月期	6,085,401株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	375,547株	2025年4月期	390,347株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年4月期中間期	5,700,034株	2025年4月期中間期	5,690,819株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2026年4月期中間期 112,400株、2025年4月期 127,200株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年4月期中間期 122,220株、2025年4月期中間期 131,435株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は2025年12月19日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかな回復を続け、企業収益は改善傾向にあり、業況感的良好な水準を維持しております。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。一方で、わが国経済の先行きを展望すると、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは伸び悩み、企業収益も減少するとみられます。各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いており、経済の見通しについては、下振れリスクが大きくなっています。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、製薬会社や半導体製造など工場のクリーンルーム向けの個人用保護具の販売や、新規事業領域として注力する新規防護服事業が概ね堅調に推移しているほか、暑熱対策商品の販売が伸びた一方で、予想を上回る酷暑の影響を受けた一般産業向けの防護服需要や、化学物質規制の改正法令施行による個人用保護具の需要は落ち着いた推移となっており、売上高、売上総利益は、前中間連結会計期間並みの推移となりました。一方、販売費及び一般管理費については、5月より稼働した新基幹システムの償却費の計上や優秀な人材確保のための投資を行った結果、前中間連結会計期間比で32百万円（4.4%）増加しました。その結果、売上高は3,777百万円（前中間連結会計期間比1.5%増）、営業利益は12百万円（前中間連結会計期間比78.5%減）、経常利益は21百万円（前中間連結会計期間比68.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4百万円（前中間連結会計期間比92.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、製薬会社や半導体製造など工場のクリーンルーム向けの個人用保護具の販売や、難燃・高視認防護服など、新規事業領域として注力する新規防護服事業が概ね堅調に推移しているほか、商品を刷新して販促強化を図った暑熱対策商品の販売が伸びた一方で、予想を上回る酷暑の影響を受けた一般産業向けの防護服需要や、化学物質規制の改正法令施行による個人用保護具の需要は落ち着いた推移となりました。その結果、売上高は2,029百万円（前中間連結会計期間比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は183百万円（前中間連結会計期間比4.9%増）となり、増収増益となりました。

ヘルスケア製品事業におきましては、主力製品であるアゼアスデザインセンター秋田で生産する日本製マスクについて、今期は、期初よりドラッグストア等一般消費者向けの売上が順調に推移しました。あわせて、製薬会社や半導体製造工場など、BtoB向けの商品についても販路の開拓が進捗しつつありますが、業績への貢献はまだ大きくない状況です。その結果、売上高は153百万円（前中間連結会計期間比66.5%増）、セグメント損失（営業損失）は23百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失12百万円）となり、増収で、セグメント損失の計上となりました。

ライフマテリアル事業のうち、機能性建材分野におきましては、同分野の主力商品となった、利益率の高い「ReFace®」が概ね堅調に推移しましたが、畳表など従来からの商品は、予想以上に市場減退の影響を受けて販売が減少しました。また、アパレル資材分野におきましては、作業服・ワーキング分野向け副資材の売上が好調に推移しました。その結果、売上高は1,481百万円（前中間連結会計期間比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前中間連結会計期間比9.4%減）となり、増収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は223百万円であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し6,114百万円となりました。これは、主として現金及び預金が476百万円減少し、棚卸資産が184百万円増加、売上債権が97百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し2,134百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が退職給付に係る資産の増加等で35百万円増加し、有形固定資産が減価償却等で23百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて203百万円減少し8,249百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し1,498百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が約定返済で55百万円減少、その他に区分した未払金が42百万円減少、未払法人税等が37百万円減少し、仕入債務が43百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し96百万円となりました。これは、主として役員株式給付引当金が役員の任期満了による退任等により7百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて89百万円減少し1,594百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し6,654百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当等で131百万円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて676百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,975百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は239百万円（前中間連結会計期間は76百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加188百万円、売上債権の増加100百万円、未払金の減少44百万円、法人税等の支払い42百万円であります。収入の主な内訳は、減価償却費65百万円、仕入債務の増加45百万円、税金等調整前中間純利益19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は242百万円（前中間連結会計期間は97百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入れ200百万円、新基幹システム等無形固定資産の取得にかかる支出21百万円、岡山事業所の建物改修工事等有形固定資産の取得にかかる支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は189百万円（前中間連結会計期間は189百万円の支出）となりました。支出の内訳は、配当金の支払い133百万円、長期借入金の返済55百万円であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,037	2,475,779
受取手形及び売掛金	1,204,589	1,342,297
電子記録債権	633,226	592,898
商品及び製品	1,209,081	1,419,996
原材料	284,264	254,082
仕掛品	2,508	6,424
その他	63,672	44,747
貸倒引当金	△23,551	△21,975
流動資産合計	6,325,829	6,114,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	736,239	735,419
機械装置及び運搬具（純額）	84,325	73,439
土地	647,308	647,227
建設仮勘定	7,104	-
その他（純額）	37,255	32,564
有形固定資産合計	1,512,233	1,488,651
無形固定資産	253,509	250,122
投資その他の資産		
投資有価証券	173,880	194,602
その他	198,595	213,085
貸倒引当金	△11,833	△11,642
投資その他の資産合計	360,641	396,045
固定資産合計	2,126,384	2,134,820
資産合計	8,452,213	8,249,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,986	576,141
電子記録債務	589,184	661,056
賞与引当金	61,300	78,278
未払法人税等	51,757	13,825
1年内返済予定の長期借入金	95,384	39,392
その他	177,408	129,876
流動負債合計	1,580,021	1,498,570
固定負債		
役員退職慰労引当金	9,930	9,620
役員株式給付引当金	36,533	29,159
退職給付に係る負債	50,290	52,894
その他	7,117	4,488
固定負債合計	103,872	96,162
負債合計	1,683,893	1,594,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,874,147	4,742,469
自己株式	△225,040	△216,432
株主資本合計	6,637,092	6,514,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,747	52,639
為替換算調整勘定	95,479	87,675
その他の包括利益累計額合計	131,226	140,314
純資産合計	6,768,319	6,654,338
負債純資産合計	8,452,213	8,249,072

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	3,720,312	3,777,315
売上原価	2,932,829	3,002,037
売上総利益	787,483	775,278
販売費及び一般管理費	730,747	763,088
営業利益	56,736	12,190
営業外収益		
受取利息	390	1,681
受取配当金	2,956	3,387
為替差益	-	1,134
業務受託料	3,399	2,599
保険解約返戻金	2,409	-
物品売却益	3,283	-
その他	1,638	1,204
営業外収益合計	14,076	10,007
営業外費用		
支払利息	343	172
持分法による投資損失	2,416	779
保険解約損	870	-
為替差損	497	-
その他	98	63
営業外費用合計	4,225	1,015
経常利益	66,587	21,182
特別利益		
固定資産売却益	764	-
出資金清算益	20,263	-
特別利益合計	21,028	-
特別損失		
減損損失	80	81
固定資産除却損	604	1,120
特別損失合計	684	1,201
税金等調整前中間純利益	86,930	19,980
法人税、住民税及び事業税	36,454	5,672
法人税等調整額	△15,111	9,372
法人税等合計	21,342	15,044
中間純利益	65,587	4,935
親会社株主に帰属する中間純利益	65,587	4,935

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益	65,587	4,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,989	16,892
為替換算調整勘定	△6,788	△7,803
その他の包括利益合計	△9,778	9,088
中間包括利益	55,809	14,023
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,809	14,023

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	86,930	19,980
減価償却費	45,149	65,465
減損損失	80	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,609	△744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,400	16,978
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△310
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△685	△7,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,029	4,344
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,708	△33,765
受取利息及び受取配当金	△3,346	△5,068
為替差損益 (△は益)	15	△7
持分法による投資損益 (△は益)	2,416	779
支払利息	343	172
出資金清算益	△20,263	-
売上債権の増減額 (△は増加)	228,437	△100,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△295,332	△188,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,184	45,302
契約負債の増減額 (△は減少)	△358	△3,027
前渡金の増減額 (△は増加)	27,679	2,891
未払金の増減額 (△は減少)	3,118	△44,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,159	△16,966
その他	△4,811	42,601
小計	△25,917	△201,677
利息及び配当金の受取額	3,284	5,070
利息の支払額	△334	△152
法人税等の支払額	△56,656	△42,803
その他	3,583	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,041	△239,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,304	△19,949
有形固定資産の売却による収入	1,028	-
無形固定資産の取得による支出	△79,000	△21,220
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-
出資金の分配による収入	20,263	-
その他	5,605	△1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,406	△242,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55,992	△55,992
配当金の支払額	△133,778	△133,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,770	△189,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,207	△4,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,010	△676,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,066	2,652,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,232,055	1,975,779

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間
(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度①」といいます。）を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等②」といいます。）の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度②」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①（ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度73,986千円、127,200株、当中間連結会計期間65,378千円、112,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,004,326	92,303	1,453,832	3,550,462	169,850	3,720,312	—	3,720,312
外部顧客への売上高	2,004,326	92,303	1,453,832	3,550,462	169,850	3,720,312	—	3,720,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,256	—	4,730	8,987	4,798	13,786	△13,786	—
計	2,008,583	92,303	1,458,563	3,559,450	174,648	3,734,098	△13,786	3,720,312
セグメント利益又は損失(△)	175,117	△12,204	96,901	259,814	△18,713	241,101	△184,364	56,736

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△238千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△184,126千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,029,123	153,721	1,481,859	3,664,704	112,611	3,777,315	—	3,777,315
外部顧客への売上高	2,029,123	153,721	1,481,859	3,664,704	112,611	3,777,315	—	3,777,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	3,460	3,472	19,733	23,206	△23,206	—
計	2,029,123	153,733	1,485,319	3,668,176	132,345	3,800,522	△23,206	3,777,315
セグメント利益又は損失(△)	183,644	△23,933	87,794	247,504	△10,917	236,587	△224,396	12,190

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△660千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△223,736千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。